

2026年度 事業計画の概要



【基本スタンス】

- 事業者と共に制定した10年戦略に基づき活動を進める。
- JANSIは産業界を俯瞰し、共通の課題に対し進んでいる事業者の協力を得て産業界全体で取り組むとともに、取り組みの進んでいない事業者を個別に支援していく。
- 理事会、CNO会議で活動の有効性についてオーバーサイトを受けながら改善する。
- 個々の活動の効率化等は継続してJANSIのガバナンスの下で検討を進める。
- 検討に当たっては、「活動計画確認会議」、「協働責任者会議」等を活用し、事業者と十分コミュニケーションを取りながら進める。
- Proficiencyの考え方の活用について、JANSIのリーダーシップ研修などの中に取り込んでいく。
(注1)「Proficiency」：力量（知識・技能）を身に付け、作業実施時における状況からその時の課題を特定し、その課題に適切に対処する能力。
- 事業者のリスクマネジメント能力向上に向けての各種支援活動を継続する。
- 中部電力の不適切事案への原因究明、対策の進捗を踏まえ、必要に応じ安全文化等の支援を実施する。



2026年度における重点活動と取組み

【基本的考え方】

- ピアレビュー(PR)においては、WANO(世界原子力発電事業者協会)同等性の継続性審査を受審中であり、適切な対応を継続する。また、同等性行使を安定的・継続的に実施するとともに、海外PRへの派遣を継続するなど、WANOとの連携を推進し、効果的なPRの運用につなげる
- 発電所パフォーマンスの一層の向上のために、PRによる発電所評価とPerformance Monitoring and Continuous Monitoring(PMCM)における発電所モニタリング・支援活動を連携強化し、JANSIの活動サイクルを効果的に回すことが重要である。また、過半数の発電所が再稼働していることを踏まえ、PMCMの有効性向上に向けた技術を発展・成熟させ、継続的改善を図りパフォーマンス向上につなげる
- 事業者が主体となったJANSIに設置したプラットフォーム等を通して、労働災害、被ばく低減に向けた支援活動を継続的に実施し、世界トップクラスのパフォーマンスの維持・継続を目指す

上記の基本的考え方を踏まえ、10年戦略将来ビジョン実現に向け、2026年度における重点活動を下表のとおり設定し、適宜、実施状況をフォローしていく。

	2026年度重点活動	対象とする取組み
①	PRの効果的・効率的実施、WANOとの連携	○WANO同等性の更新、同等性の行使 ○海外PRへの派遣などを通じたWANOとの連携推進
		○PRとPMCMとの連携強化
②	PMCMの成熟と有効活用	○PMCMの有効性向上と継続的改善
③	発電所パフォーマンス向上に向けた支援	○プラットフォームを活用した労働災害及び被ばく低減に向けたパフォーマンスの改善支援



主要アクションに係る2026年度事業計画（1）

青字記載：戦略業務（主要アクションを戦略的に強化していく業務）

10年戦略 主要アクション	2026年度事業計画 (表中の“●”は2026年度重点活動関連を示す)	備考
(1)自主規制の主体としての事業者意識向上の牽引	<ul style="list-style-type: none"> ○理事会等を通じたJANSIからのメッセージ発信 ○事業者トップとの対話（新任CEO/CNO(原子力本部長)と理事長との対話） ○JANSI幹部による発電所との直接対話、合同アセスメント実施 ○SR(連絡代表者)サイト訪問及び情報交換 ○各種コンテンツを用いた発電所実務層への発信 他 	
(2)安全文化醸成活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> ○安全文化診断（6箇所：電力4、メーカ2） ○安全文化醸成活動の支援（安全文化WS、安全キャラバン等） ○安全文化診断の電力ピアの本格運用開始 ○JANSIピアレビューと安全文化診断のシリーズ化 	赤字記載： 10年戦略修正関連
(3)高いパフォーマンスを維持・継続する組織有効性を見極めと展開	<ul style="list-style-type: none"> ○有効な組織の姿の作成 ○本店レビュー情報の入手 ○評価方法の策定 ○試運用の実施 <p style="color: red;">（①WANOが計画中的本店ePM(enhanced Performance Monitoring)の活動の内容及び②INPO(米国原子力発電事業者協会)の“Staying on Top”の実運用を把握し、運用方法を整理するため、その評価方法の試運用期間を1年間延長し、2028年度からの運用開始を目指す。）</p>	赤字記載： 10年戦略修正関連
(4)世界のエクセレンスの追求	<ul style="list-style-type: none"> ○世界のエクセレンスの把握（世界のエクセレンスの情報収集、エクセレンスガイドラインの改訂等） ●世界のエクセレンスの展開（JANSIプラットフォーム活用によるエクセレンスの普及・自主的改善促進、国内関連機関との連携等） <li style="color: red;">・事業者の独立オーバーサイト組織を支援するプラットフォームを2026年度から提供 	赤字記載： 10年戦略修正関連



主要アクションに係る2026年度事業計画（2）

青字記載：戦略業務（主要アクションを戦略的に強化していく業務）

10年戦略 主要アクション	2026年度事業計画 (表中の“●”は2026年度重点活動関連を示す)	備考
(5)質の高いピアレビューの効果的・効率的実施	<p>(同等性行使の運用確立については、完了時期を1年前倒し(2025年度)とする。2026年度以降も同等性行使を継続する)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 安定的・継続的なJANSI PRの推進 (5発電所) ○ 効果的・効率的PRの推進 (同等性の更新、WANOとの連携等) ● 人的・組織的力量的の向上、維持 ● WANO/JANSI PR実施時期の調和の継続 ● PRとPMCMの連携強化 ○ メーカーPRの継続実施 (2事業所) 	赤字記載： 10年戦略修正関連
(6)PMCMの成熟と有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ PMCM活動の展開と改善 (全運転中発電所への展開等) ● PI(パフォーマンス指標)の有効活用と改善 (海外知見の導入・活用、データ分析人材の養成等) ● 発電所パフォーマンス情報のタイムリーな共有 (データ表示システムの検討・導入) ○ PMCMの有効性向上と継続的改善 ○ WANO-TC(東京センター)のePMとの協働 ● PRとPMCMの連携強化 	
(7)発電所総合評価の継続的改善	<p>(パフォーマンス指標は、(6)PMCMに係る活動に一元化する)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 発電所総合評価の実施 ○ 発電所表彰 ○ 総合評価システムの改善検討 	赤字記載： 10年戦略修正関連



主要アクションに係る2026年度事業計画 (3)

青字記載：戦略業務（主要アクションを戦略的に強化していく業務）

10年戦略 主要アクション	2026年度事業計画 (表中の“●”は2026年度重点活動関連を示す)	備考
(8) OE活動の改善	<p>(戦略業務 (OE(運転経験)情報の活用と分析能力向上) とベース業務の項目に整理)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○OE業務の重要性の再認識と体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・OE情報を収集・分析、重要度文書等を適切なタイミングで事業者が発信 ・CNO等の経営層の積極的な関与を推進 ・事業者の自主的OE活動の推進、支援 ・国内外OE 情報の教訓(JANSI、WANO、規制情報等)の活用 ・事業者自主のOE教育の推進、支援 ○OE 情報分析の効果的・効率的運用の整備 	赤字記載： 10年戦略修正関連
(9)重要課題への迅速・適切な対応	<ul style="list-style-type: none"> ○重要な共通課題の抽出と支援 ○特別支援の計画 (炉内構造物等点検評価ガイドに係る業務を2026年度にATENA(原子力エネルギー協議会)に移管) 	赤字記載： 10年戦略修正関連
(10)リーダーシップ研修・セミナー等の充実と実施	<ul style="list-style-type: none"> ○リーダーシップ研修・セミナー等の実施 ○教育訓練の実効性向上支援 <ul style="list-style-type: none"> ・SAT（体系的教育訓練）の定着・活用、あるべき姿の確立と共有 ・教育訓練ガイドラインの整備（適宜） ○日常の業務経験からの学び、先進事例の活用による更なる学習効果の向上支援 ○ヒューマンパフォーマンス向上に向けたProficiencyの考え方の活用 	赤字記載： 10年戦略修正関連



主要アクションに係る2026年度事業計画（4）

青字記載：戦略業務（主要アクションを戦略的に強化していく業務）

10年戦略 主要アクション	2026年度事業計画 (表中の“●”は2026年度重点活動関連を示す)	備考
(11)自主規制組織としての基盤確立	<ul style="list-style-type: none"> ○中長期的な人材確保 ○職員の能力向上と適正配置 ○トップ対話等による自主規制の浸透（理事長と職員の対話・トップメッセージ発信） ○職員の意識調査（3年毎） ○JANSI未来基盤の構築（情報の利活用的高度化等） ○緊急時における事業者支援（発電所緊急時対応訓練への参加）他 	
(12)国内外関係機関・組織との連携と信頼関係の構築など	<ul style="list-style-type: none"> ○ATENA、電中研(原子力リスク研究センター)他の国内関係機関との連携強化 ○WANO、INPO他の国際機関との一層の交流・連携強化、互惠関係の深化 ○NRA(原子力規制委員会)とのコミュニケーションの継続 ○一般社会を含めたステークホルダーへの情報発信（公開HP、JANSI On-Line、アニュアルレポート等） 	
(13)長期停止発電所への支援及び再稼働支援の実施	<p>【至近に対処すべき重要課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業者が安全に発電所の再稼働を果たすための支援（長期停止発電所への支援、再稼働時期に対応した支援） 	
(14)原子燃料サイクル施設への支援	<p>【至近に対処すべき重要課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○原子燃料サイクル施設の安全・安定操業に向けての支援（再処理施設支援（SR(連絡代表者)、TCP(専門分野におけるJANSIの発電所対応窓口)を窓口とした支援）） 	



主要アクションと切り分けて実施する業務に係る2026年度事業計画

業務	2026年度事業計画 (表中の“●”は2026年度重点活動関連を示す)	備考
運転責任者判定試験・認定業務等	【主要アクションと切り分けて実施する業務】 ○運転責任者判定試験・認定業務の実施(年4回)と継続的改善	

